

■ デジタル放送研究会'2 報告会 まとめ

【第 I 部】地震時の情報提供

報告者…座長：天野 篤（NIED・アジア航測）

招待講演：地デジ時代の災害報道・2007 新潟県中越沖地震 鈴木郁子（NHK 新潟放送局）

話題提供：2007 中越沖、2008 岩手・宮城内陸地震時の 171 安否確認 東方幸雄（NTT 東日本）

長岡市が取り組む多様な災害情報伝達 澤 陽之（SFF・アジア航測）

第 I 部は、最近の地震関連の災害情報提供について取り上げた。①2007年新潟県中越沖地震、②2008年岩手・宮城内陸地震、③2004年新潟県中越地震である。はじめに、NHK新潟放送局の鈴木氏が①の際に地上デジタルテレビでどのような放送をしたか講演した。そして、NTT東日本の東方氏は①②③の際の171をはじめとする電話の実態を、その後、アジア航測の澤氏が③以降の長岡市調査結果を紹介した。以下に発言の概要を示す。

鈴木：沖地震の7月16日は三連休で職員が少なかったが直ちに中継車を出した。10時14分に速報が出、震度6強が観測されると同時に緊急ニュースが始まり、全国放送で夜中まで放送した。地震のことは全国放送で、地域の細かいことを新潟から県域で伝えようと思った。

ちょうど参議院選挙の政見放送と大相撲の時期で、ローカル枠がいよいよ少なかったため、6回のマルチ編成を行った。生放送中に画面を見ながら切り替えるのは初めてのことで、技術スタッフも含め緊張した。翌週は「お元気ですか日本列島」の中で15分間、ローカルマルチ編成で被災地向け生活情報を流した。画面に『デジタル総合2チャンネルではひきつづき「お元気ですか日本列島」をご覧ください』と出したが、「うちはデジタル見えない」といった電話が何本かかかってきた。

被災地で見られる本格的なデータ放送は新潟放送局が初めてで、東京からの応援も得、翌日11時から画面に「緊急画面」と表示して7月30日まで行った。その後、通常体制に戻したが、9月いっぱい自治体情報を流した。緊急モードは、データ放送のトップページに「中越沖地震」のタブを置き、ここをクリックすると「生活関連情報」「県庁からのお知らせ」などを見ることができる。柏崎の人が郵便番号をテレビに設定しておく、dボタンを押し「中越沖地震」をクリックしただけで特別メニューが出てくる。メニューには8項目しか表示できず、字数の制限もあり情報を全部出し切れなかったが、ライフラインの復旧状況や避難所の稼働、炊き出し、入れる風呂の場所など、1日5回情報を入れ替えて放送した。本放送では細かく流せないが、データ放送では、入浴情報であれば、場所や電話番号、男女の入れ替え時間など細かく表示した。最終的に避難所が閉鎖されるまで、支援物資の配布情報、ボランティア、ゴミの処理先、仮設住宅の情報、日々変わる避難所の開設避難所情報などをきめ細かく放送した。

今回、安否情報は放送しなかった。2005年に個人情報保護に関する法律ができ、個人情報を公共のメディアで出しているのか、また、画面の情報を確認するまで3~4時間ぐらいかかる、などから議論の末、見送った。

課題は、東京と違い新潟放送局は小さく要員と機材がない。記者が入手するいろいろな情報は、音声と映像だけでは伝えきれず、それを伝えられるデータ放送の長所をいかすため、ワンソース・マルチユースで情報共有できる制作システム必要だ。また、NHKは避難所にテレビを設置して回ったが、dボタンを押すことを知らない人が多く、使い方を教える人を置くかデータ放送専門のテレビを置けばよかった。

東方：中越沖地震を4年前の中越地震と比較すると、通信施設の被災エリアは約3分の1だった。発災時、全国から新潟県への通信トラヒックは、中越地震では平常時の約50倍、中越沖では約16倍、岩手・宮城内陸地震では宮城県内へ約10倍だった。171については、中越は約35万件、中越沖は約6万件、岩手・宮城は約9万件が利用された。

171は全国に約50の音声蓄積装置を設置し、非常時でもつながる仕組みになっている。被災地の人が無事を伝え、外の人がそれを聞き安否を確認する利用の仕方が望ましいが、中越地震では被災地からの録音は2~3%だった。171が有効に使われているのか、大災害時に安否情報が機能するのかを危惧している。二次災害防止およびBCPの観点からも重要なのが安否確認なので、さらに啓発していきたい。

澤：長岡市は、2004年7月に新潟・福島豪雨、同年10月に中越地震、2007年7月に中越沖地震と、3回の大きな災害に見舞われた。課題として、1)発災直後の情報伝達と収集、中・長期にわたる避難所とのコミュニケーション、災害時要援護者への情報提供、2)合併による市域拡大で生じた旧市町村の通信インフラ格差への対応、があげられた。

これらへの対処のひとつは、コミュニティFM放送とケーブルテレビを使った取組みで、局と協定を結び市役所から割り込み放送をしたり、緊急時に自動起動するラジオを自治会長宅や災害時要援護者の家へ配布した。また、防災メール配信を、NPO法人住民安全ネットワークジャパンに依頼して行っている。平時は不審者情報などを扱っており、住民が普段から使っているので災害時にも情報を取りに行きやすい。市は「すべてを自前でやる必要はない。民であれ官であれ使えるものはすべて使ってやる」とアピールしている。大災害に見舞われると、全部が全部、市ではできない。専門能力を持ったNPO法人などにアウトソーシングするやり方も、ひとつの手段として重要と思う。合併が進み、自治体運営の合理化が迫られている中、今後の参考事例になろう。